

**初めての米朝首脳会談  
北東アジアの非核化、世界平和への歴史的転換点  
金正恩氏「非核化」を約束 トランプ氏「体制保証」**

新妻義輔（当会常任世話人）

米国のトランプ米大統領と北朝鮮の金正恩国務委員長は2018年6月12日午前9時（日本時間同10時）、シンガポールで史上初の米朝首脳会談をおこない、「新しい米朝関係」を樹立し、「朝鮮半島に永続的で安定した平和体制の構築」を目指す共同声明に署名しました。トランプ大統領は「北朝鮮に安全の保証の提供」を約束し、金国務委員長は「朝鮮半島の完全な非核化への強固で揺るぎない決意」を表明しました。両首脳が70年間、敵国同士だった両国関係を敵対から友好へと転換させる努力をして、関係改善を約束する歴史的な対話でした。

朝鮮半島の非核化にとどまらず、「非核の政府を求める京都の会」がかかげてきた日本を含む北東アジアの「非核地帯化」、さらには2017年7月に国連で122カ国の賛成で採択された核兵器禁止条約の署名・批准に向けて大きく踏み出す重要な転機になる可能性が出てきました。

——最高指導者の合意に重み——

首脳会談の初めに、トランプ氏は「素晴らしい関係を築けると確信している」と切り出しました。続いて正恩氏が「ここまでくるのは容易ではなかった。私たちの足を引っ張る過去があり、誤った偏見と慣行が私たちの目と耳をふさぐこともあったが、そのすべてを乗り越えてここまで来た」と述べました。両首脳は通訳だけを交えた一対一の会談を38分間おこない、ポンペオ米国務長官ら幹部を交えた拡大会合に臨みました。トランプ氏は「私たちはこれまで未解決だった大きな問題やジレンマを解決できるだろう」と語り、正恩氏は「困難はあるだろうが、大統領とともに巨大な事業を始める決心はついている」と応じました。

トランプ氏は首脳会談後の記者会見で、「我々のかつてない会談は、真の変化が本当に可能であることを証明した」と述べ、敵対関係にある米朝が関係改善をめざす姿勢を示しました。

「過去の米朝合意も具体的な措置で行き詰まった歴史がある」「今回の合意は包括的で具体性に乏しい」といった懸念・批判、「北朝鮮にだまされるな」などと、冷ややかで懐疑的な報道もあります。しかし、北朝鮮から見ると、これまでの合意と決定的に異なる点があります。実務者協議を積み重ねた合意と違い、今回は最高指導者の正恩氏による首脳外交であり、合意文書に署名している重みがあるのです。

—— 具体策 高級実務者で交渉継続 ——

敵対関係だった米国と北朝鮮の間に、対話による平和的解決の歴史的チャンスが生まれたのは確かです。しかし、これはあくまでも大きな枠組みにすぎません。このために、ポンペオ国務長官を代表とする米国チームと北朝鮮高官による高級実務者協議をできる限り早期に始め、交渉を継続していくことを確認しています。共同声明の合意を速やかに具体化し、誠実に実行するために真剣で持続的な努力を重ね、実際に実を結んでいけば、北東アジア地域の情勢を一変させ、世界史の大きな転換点になります。

早速、具体的な一歩として、米政府は8月に予定されていた定例の米韓軍事演習「乙支フリーダムガーディアン」を中止することを米韓両政府が6月19日、正式に発表しました。

——アベ9条改憲は逆流 平和の激動で浮き彫り——

北東アジアで平和の潮流が大きくうねりはじめたときに、北朝鮮の脅威を口実に、「戦争のできる国」に道をひらくアベ9条改憲は、まさに逆流であることが鮮明になってきました。朝鮮半島で起こっている平和の激動によって、安倍政権が辺野古新基地の最大の理由としてきた「抑止力」のためという「基

地押しつけ」論が崩壊しつつあります。情勢の大変動は、基地のない沖縄をめざすたたかいだけでなく、京都府にかかわる問題としては、京丹後市の米軍Xバンドレーダー基地反対の運動にも新たな展望をもたらすのは確実です。あらゆる知恵と力を発揮して市民と野党の共闘を広げ、深めてたたかい抜くことができれば、「新たな地平」が切り拓かれるでしょう。

### ——米朝後 試練に立たされた安倍政権——

朝鮮半島情勢をめぐり、安倍政権は北朝鮮に対して「対話のための対話は意味がない」と「対話否定」の立場に固執。「圧力一辺倒」「米国一辺倒」の立場をとっているうちに、はしごを外され、劇的に展開した対話の流れから取り残されています。

安倍首相は6月7日の日米首脳会談のあとの共同記者会見で、2004年以来途絶えている日朝首脳会談の実現に意欲を示しました。「2002年の日朝平壤宣言に基づき、不幸な過去を清算し、国交を正常化し、経済協力をおこなう用意がある」と述べ、国交正常化後の経済協力を言及しました。

乗り遅れた対話の流れに追いつき、独自のチャンネルをひらき、北朝鮮との直接交渉を開始しできるのか。「米朝後」、次の段階として北朝鮮をめぐる多国間協議が必要になってきます。朝鮮半島に歴史的責任を持つ日本政府は試練に立たされています。

### 資料 「北」の非核化は3段階、9～16年で 米国の核権威が提案

トランプ氏は非核化の実現は「科学的には長い時間がかかる」と認めています。

米国の核兵器開発に関与してきたスタンフォード大学のシグフリード・ヘッカー名誉教授ら専門家らは「非核化には約15年かかり、段階的にしか実施できない」とする報告書を2018年5月28日に発表しています。報告書は(1)北朝鮮の核開発は長期にわたり、リビアとは全く違う(2)迅速な完全で検証可能で不可逆的な非核化(CVID)は北朝鮮に「降伏を迫る非現実的な要求だ(3)核兵器を国外に搬出するとの考えは危険だ——と指摘しています。

報告書は「北朝鮮は自国の安全が保証されるまでは核兵器計画を放棄しない」「北朝鮮核計画の完全な非軍事化には米朝の信頼と相互依存が必要だが、段階的対処によってそれが効果的にできる」とし、9～16年の及ぶ3段階の非核化を提案しています。最初は1年間の「停止段階」。核兵器、核実験、中長距離ミサイル発射、プルトニウム・濃縮ウラン製造を凍結・停止。次は2～5年間の「縮小」段階。核兵器や中長距離ミサイルの申告・削減・無力化、核開発要員縮小の支援などを行う。最後は6～10年の「廃絶」段階。

ヘッカー氏らは1992年以降の北朝鮮の核開発史を検討し、「北朝鮮は全ての非核化の合意でだましてきた」との見方は「正確でも有益でもない」と指摘。「外交が核開発を遅らせ、逆転させたこともある。今年に入ってからの対話の進展で段階的非核化はより実行可能になった」としています。

以上

(元朝日新聞大阪本社編集局長)